



2018年10月23日

各位

会社名 株式会社川金ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鈴木 信吉
(コード：5614、東証第二部)
問合せ先 取締役経営管理部長 青木 満
(TEL. 048-259-1111)

当社の子会社が製造した建築物用免震・制振用オイルダンパーの 検査工程等における不適切行為について

1 事案の概要

本年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。その後、当社は速やかに国土交通省に報告を行うとともに、本日、対応状況について公表することと致しました。なお、本日、国土交通省から、本件の対応等に関する指示を受けました。指示の内容は①所有者等関係者への丁寧な説明、②免震・制振性能への影響の検証、③交換等の迅速な実施、④徹底した原因究明及び再発防止策の報告、⑤出荷製品の品質確保、⑥相談窓口の設置になります。指示の詳細については国土交通省ホームページをご参照ください。

本件は、免震・制振用オイルダンパーの減衰力性能の基準値からの乖離値が顧客との契約において許容された値（±10%以内等）を超過していることを内容としております。なお、本件においては、免震オイルダンパーについては大臣認定において許容されている値（±15%以内）の内容には適合しており、制振オイルダンパーについては、大臣認定に係る製品はございません。また、大臣認定の取得時における検査データの書き換えの事実はございません。

2 当社の方針

当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこ

ととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいります。

3 事実関係

当社の子会社における免震・制振用オイルダンパーの製造の変遷及び現時点で社内調査にて判明している本件の事実は、以下のとおりです。

(1) 免震・制振用オイルダンパーの製造変遷

- 2000年（平成12年） オイルダンパーの製造販売に着手
- 2006年（平成18年） ISO9001取得
- 2011年（平成23年） ISO14001取得。制振用ダンパー一般評定取得免震用ダンパー大臣認定取得

(2) 書き換え行為の期間及び不適合品について

- ① 書き換えがなされた期間は、2005年2月から2018年9月
- ② 建築物用の不適合品及び対象物件数及び対象製品数は以下のとおり

		不適合品		合計
		①大臣認定 不適合	②お客様 基準外	
免震用オイルダンパー	物件数	0	4	4
	製品数	0	6	6
制振用オイルダンパー	物件数		89	89
	製品数		1423	1423

※その他上記以外に、海外の顧客に出荷した制振オイルダンパーにおいても、書き換え行為が行われたことが判明いたしました。現在調査中であり、詳細が判明次第、公表いたします。今後、顧客の意向を確認し、誠意を持って真摯に対応いたします。

- ③ 不適合品の都道府県別・用途別の物件数は以下のとおり

【免震（都道府県別物件数）】

都道府県	件数
東京都	2

【免震（用途別物件数）】

用途	件数
物流施設	2

大阪府	2
合計	4

病院	1
学校	1
合計	4

【制振（都道府県別物件数）】

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	2	東京都	24	滋賀県	2	香川県	1
青森県	2	神奈川県	3	京都府	0	愛媛県	4
岩手県	0	新潟県	1	大阪府	7	高知県	1
宮城県	1	富山県	0	兵庫県	4	福岡県	1
秋田県	2	石川県	1	奈良県	0	佐賀県	0
山形県	0	福井県	1	和歌山県	0	長崎県	0
福島県	0	山梨県	0	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	3	長野県	1	島根県	0	大分県	0
栃木県	0	岐阜県	0	岡山県	1	宮崎県	0
群馬県	0	静岡県	3	広島県	0	鹿児島県	0
埼玉県	14	愛知県	3	山口県	0	沖縄県	1
千葉県	1	三重県	0	徳島県	2	合計	89

【制振（用途別物件数）】

用途	件数	用途	件数	用途	件数
教育施設	30	住宅	10	その他	5
事務所	16	複合施設	7		
庁舎	13	工場等	4		
宿泊施設	2	スポーツ施設	2	合計	89

(3) 本件の判明の経緯と対応

- ① 他社における不適切行為の公表（10月16日）
- ② 社内調査の開始（10月17日）
- ③ 本件の発覚（10月19日）
- ④ 社内調査委員会の立ち上げ（10月20日）
- ⑤ 全製品の出荷停止等の対応を指示（10月20日）
- ⑥ 国土交通省に対し本件の報告（10月21日）

4 今後の対応

当社は、本件を極めて重く受け止め、既に社長をトップとする社内調査委員会を設置し、事案の解明のための徹底的な調査を開始しております。

今後、国土交通省関係部局に対し、全面的な事実関係の調査・報告を行い、同省関係部局のご指示・ご指導をいただくのと同時に、所有者様、建築会社様及び設計事務所様に対して、事案に関する丁寧な説明をするとともに、是正の具体的な方針を示し、対象物件の設計事務所、建設会社等の関係者と協力して、速やかに免震・制振性能への影響を検証していただく予定であります。

また、所有者様、建設会社様などの顧客等の意向を踏まえ、交換等の適切な処置を行うとともに、外部専門家の助力も得て、徹底的な調査・原因究明及び再発防止策等、必要な改善策を講ずることといたします。

さらに、今後出荷する製品が顧客の皆様との契約に規定された性能を有していることについて、第三者立会いのもと性能確認試験をし、品質管理方法を適正なものに改善してまいります。

最後に、所有者等関係者の皆様のご意向を十分に把握し、誠意をもって真摯に対応すべく、下記問い合わせ窓口を設置いたします。

5 業績への影響

本件が業績等に与える影響の見込みが判明しましたら、適宜情報開示を行ってまいります。

このたびは、対象物件の所有者様、居住者様、施主様、建設会社様、設計事務所様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけすることを心から深くお詫び申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社川金コアテック・光陽精機株式会社合同「免震・制振用オイルダンパー
お客様ご相談窓口」

電話番号 048-259-1154

但し、報道機関からのお問い合わせは以下にお願いします。

株式会社川金ホールディングス「免震・制振用オイルダンパー報道機関窓口」

電話番号 048-299-8833